

令和3（2021）年度

自己点検評価報告書

（事業計画・事業報告・

外部点検評価報告・データ編）

令和4（2022）年3月31日

宮崎国際大学

目 次

令和 3 (2021) 年度事業計画	2
令和 3 (2021) 年度事業報告	7
令和 3 (2021) 年度外部点検評価報告	18
令和 3 (2021) 年度データ編	30

令和 3（2021）年度事業計画

令和 3 (2021) 年度事業計画

宮崎国際大学

はじめに

本学は、学校法人宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって、国際社会に貢献する人材を養成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。

令和 3 (2021) 年度より、SDGs を意識した教育課程の改革に取り組み、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念をもとに、教育の充実を図っていく。

本学の喫緊の課題は学生定員充足、退学者防止、単位の実質化（授業外学習時間の増加）、IR データの効果的活用、キャリア教育の充実、留学生および支援を要する学生へのサポート強化である。

令和 3 (2021) 年度の事業計画の骨子として、下記の具体的目標を掲げる。

1. 学生定員の充足（収容定員充足率：国際教養学部 100%，教育学部 90%）
2. 退学者防止（退学率 2.3%以内）
3. 単位の実質化（授業外学習時間の週平均 13 時間）
4. 就職指導體制の強化（国際教養学部 100%，教育学部 教員採用試験・公務員試験最終合格：二次試験受験者の 65%以上）
5. 外部資金獲得（科研費採択 5 件、競争的補助金 2 千万円）
6. IR センターによるデータ解析結果の活用
7. 留学生および支援を要する学生へのサポート強化（学修支援、生活支援）

重点施策および継続的重要業務

中長期計画（2021-2030）における令和 3 (2021) 年度の重点施策を下記に示す。また、継続的な重要業務も示す。

平成 27 (2015) 年度に実施した認証評価において指摘事項はなかったが、2 点の参考意見が付された。一つは、収容定員充足に向け、入学者の確保に向けて一層の努力が望まれること。もう一つは、財政面で帰属収支差額がマイナスであるので、定員充足に努め、財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したいという 2 点であった。

注) ★は、平成 27(2015)年度認証評価における指摘事項等に関連する重点項目

①大学教育の質の向上 Improvement of Quality of University Education

事業計画【担当部局】・取組内容	達成状況・課題
【学部共通】	
1. キャリア教育の見直しによる就職率増と就職先レベルアップ Improved career placement rate and level of places of employment through re-evaluation of career education program 【キャリア教育センター】	
2. AL の教育効果の検証及びその発信 Validation and promotion of the educational effectiveness of AL 【IR センター】	
3. 学修成果の可視化（ディプロマサプリメント）の見直し Re-evaluation of visualization of educational outcomes (Diploma Supplement) 【国際教養学部・教育学部・IR センター】	
4. 基礎学力向上プロジェクトの設置・実践 Establishment and implementation of Basic Academic Ability Enhancement Project 【国際教養学部・キャリア教育センター】	

5. SDGsに関する分野横断カリキュラムの構築（宮崎学園短大と合同） Development of a cross-disciplinary curriculum (Liaison with Miyazaki Gakuen Jr College) 【学務部】	
【国際教養学部 SILA】	
6. 国際教養学部の人材養成・就職先を明確にした教育目標・教育内容・ディプロマポリシーの再構築 Restructuring of ILA diploma policy for implementation of educational objectives and content with clear targets for cultivation of human resources and career opportunities 【国際教養学部】	
7. 国際教養学部への課題探求型フィールド教育科目の導入（インターンシップを含む） Introduction of problem-based field education courses in ILA (including internships) 【国際教養学部】	
8. 教職課程の円滑な相互乗り入れ（小2種） Mutual access to the teacher certification programs of each School 【国際教養学部】	
9. ★海外交換留学先の拡大 Expansion of international exchange sites 【国際教養学部】	
10. 海外交換留学先の拡大（ダブルデグリー、ジョイントデグリーの開設と取得） Expansion of international exchange sites (establishment and conferral of double degrees and joint degrees) 【国際教養学部】	
11. 留学生の国内交換留学の実施 Implementation of domestic exchange for international students 【国際教養学部】	
【教育学部 EDU】	
12. 自己点検評価の義務化への対応 Preparation for obligatory Self-inspection and Evaluation	

②学外との連携 Community Outreach

1. 宮崎学園中学校・高等学校との連携授業の見直し・充実 Re-evaluation and enrichment of relationship of cooperation with Miyazaki Gakuen Jr and Sr HS 【地域連携センター】	
2. 遠隔システムを利用した国内外大学との連携 Cooperation with international and domestic universities via remote systems 【地域連携センター】	
3. 社会人のための学び直しオンライン講座（資格取得型、生涯学習型） ※オープン教育リソース Online courses for continued learning of working adults 【学務部】	
4. 卒業後3年間のフォロー体制の構築（ホームカミングデイの実施） Development of a 3-year post graduation follow-up system (Home Coming Day) 【事務部】	
5. 同窓会組織の活用 More effective use of the Alumni Association 【事務部】	

③運営体制の改善 Improvement of Management System

1. 進路説明会の実施拡大（ウェブ説明会含む） Expanded implementation of college explanation sessions 【入試広報部】	
2. ★入試制度の最適構成の構築（入試方法・区分の見直し） Creation of optimal structure for admissions testing (review of admissions test methods and	

categories) 【入試広報部】	
3. 学務システムの充実 Enrichment of Academic Affairs system 【学務部】	
4. 大学事務職員としての専門性向上チーム設置 (大学・短大合同) Establishment of specialization enhancement team for university administrative staff (joint MIC/Tandai) 【事務部】	
5. 日常業務スキルアップ研修の実施 (大学・短大合同) Implementation of routine work skill enhancement seminars (joint MIC/Tandai) 【事務部】	
6. 財務分析の実施 Financial status analysis 【事務部】	
7. IR センターにおける内部質保証システム機能強化 Strengthening of the IR Center internal quality assurance system function 【IR センター】	
8. 内部監査に対応する組織の整備 Establishing an organization that supports internal audit 【事務部】	
9. 学長裁量経費等学内助成費体系の見直し Review of on-campus subsidy systems such as the President's discretionary fund 【事務部】	

④外部研究資金・寄付金その他の自己収入の増加 Attracting more external research funds, donations and other self-income

1. 科研費申請・獲得の増加 More applications and awards of Kaken Grants 【国際教養学部・教育学部】	
2. 外部資金獲得委員会による補助金戦略の策定 Establishing strategies for applying for and receiving subsidies via the Committee on External Funding 【国際教養学部・教育学部・地域連携センター】	

⑤施設設備の整備・活用 Maintenance and Use of Facilities 【担当部局 事務部】

1. 校舎等の長寿命化に伴うメンテナンス実施 Maintenance for longer life of campus facilities	
2. 学生活動スペースの増設 Building more spaces for student activities	
3. 学内スポーツジムの整備 Building a sports gym on campus	
4. 保健管理センターの設置 (大学・短大：養護教諭・心理師の常駐) Developing vision for a health management center (provisional name) (MIC/Tandai: full-time school nurse, nurse and psychologist)	

⑥将来構想 Future Vision

1. 将来検討委員会の設置 Establishment of a Committee on Future Development 【事務部】	
2. 認証評価準備・受審 Prepare for and undergo reaccreditation 【IR センター】	
3. 第三者委員会による外部評価 Third party external evaluation 【IR センター】	
4. 幼・小・中・高と連携した新たな教育課程検討 Consideration of a new cross-institutional curriculum from kindergarten and elementary school to junior and senior high school 【教育学部・学生教職支援センター】	

⑦継続的重要業務

1. 九州地区学生指導協議会の実施【学生部】	
2. 経済的支援業務（奨学金，授業料無償化，給付型奨学金等）【学生部】	
3. 強化部活動の推進（バスケットボール，バレー部，女子サッカー部創設など）【学生部】	
4. ★高校訪問・進学説明会・オープンキャンパスの実施による入試広報活動【入試広報部】	
5. 海外研修および留学生の受け入れ【グローバル教育センター】	
6. 教員採用支援プログラム（特別対策講座・保育者養成実践講座・特別対策合宿・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナー）の実施【学生教職支援センター】	
7. 出前講義の実施【地域連携センター】	
8. 就職支援プログラム（公務員試験対策講座・SPI 対策講座・エアライン就活対策講座・エアライン入門講座）の実施【キャリア教育センター】	
9. 教育環境（教室確保，プロジェクター，WiFi）の整備【事務局】	

令和 3（2021）年度事業報告

令和 3 (2021) 年度事業報告書

宮崎国際大学

はじめに

本学は、学校法人宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって、国際社会に貢献する人材を養成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。

令和 3 (2021) 年度より、SDGs を意識した教育課程の改革に取り組み、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念をもとに、12 の開講科目のシラバスに、授業と SDGs との関係を記載して、SDGs に対応した授業を実施した。

本学の喫緊の課題は学生定員充足、退学者防止、単位の実質化（授業外学習時間の増加）、IR データの効果的活用、キャリア教育の充実、留学生および支援を要する学生へのサポート強化である。そこで、学生定員充足・退学者防止について対策を行った結果、令和 4 (2022) 年度の学生定員充足率は 96.5% (=579/600) となり、令和 3 (2021) 年度の 96.3% よりも改善した。授業外学習時間の確保による単位の実質化に取り組んだ結果、授業外学習時間は全学平均 18.4 時間となり、令和 2 (2020) 年度の 14.4 時間よりも長くなった。さらに、IR データの効果的に活用して、三ポリシーの PDCA サイクル（教学マネジメント）を確実に回した。キャリア教育の充実により、国際教養学部就職率 96.97% (=64/66)、教育学部教員採用試験最終合格率 87% (=20/23) を達成した。本学には留学生が 43 人在籍しているが、特待生制度等による財政支援を充実させた、日本国籍学生についても修学支援新制度および本学独自の特待生制度等による財政支援、および保健管理センターを短大と共同で設置することで、カウンセラーによるメンタルヘルスのサポートを充実させた。

令和 3 (2021) 年度の事業計画の骨子として、下記の具体的目標を掲げた。

目 標	達成状況	評価
1. 学生定員の充足（収容定員充足率：国際教養学部 100%，教育学部 90%）	令和 4 年度入試における入学者は、国際教養学部 88 人（定員充足率 88%）、教育学部 54 人（108%）となった。総計 142 人（94.7%）。 ○収容定員（600 人）の充足率 国際教養学部 380 人（充足率 95.0%） 教育学部 199 人（充足率 99.5%）	× △
2. 退学防止（退学率 2.3%以内）	退学者 27 人（在籍者 579 人に対する割合 4.66%、令和 4 年 4 月 30 日の実績）、退学率 2.3%以内を未達成。（内訳）国際教養学部 22 人（在籍者 380 名に対する割合 5.79%）、教育学部 5 人（在籍者 199 人に対する割合 2.51%）	×
3. 単位の実質化 （授業外学習時間の週平均 13 時間）	1 週間の平均授業外学修時間：18.4 時間（全学、令和 3 年 7 月実施）（内訳）国際教養学部 1 年生 16.8 時間、2 年生 12.8 時間、3 年生 15.1 時間、4 年生 13.0 時間、全学年 14.4 時間。教育学部 1 年生 12.8 時間、2 年生 19.5 時間、3 年生 21.6 時間、4 年生 43.4 時間、全学年 25.6 時間	○
4. キャリア教育の強化 （国際教養学部：就職率 100% 教	国際教養学部就職率：96.97% (=64/66)	×

育学部 教員採用試験最終合格率： 二次試験受験者の65%以上)	教育学部教員採用試験最終合格率：87% (=20/23) 達成	○
5. 外部資金獲得(科研費採択5件, 競争的補助金2千万円)	文部科学省 科学研究費助成事業8件・8,905千円 私学事業団 若手・女性研究者奨励金1件・400千円 私立大学等改革総合支援事業1件・9,000千円 ※数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度への申請(4月9日申請, 8月4日採択)および令和3年度知識集約型社会を支える人材育成事業(6月14日申請, 9月10日不採択)の申請を文部科学省に行った。	○ ×
6. IRセンターによる内部質保証システムの機能強化(学生データの一元化によるデータ解析及び対策検討)	IRセンターにおいて, 調査分析13本, アンケート調査6本, 評価テスト3本を実施した。	○
7. 留学生及び支援を要する学生へのサポート強化(学修支援, 生活支援)	コロナ禍のために入国できない学生の学修支援を次のように実施した。1) 英語や概論科目についてはハイブリッド授業, 日本語科目については完全オンライン授業を提供している。2) 日常のグローバル教育センターの留学生生活支援に加えて, 留学生の日本語能力の向上及び日本人学生との交流を促進することを目的とした「オンライン日本語おしゃべり会」を2か月に一回の頻度で開催した。	○

重点施策および継続的重要業務

中長期計画(2021-2030)における令和3(2021)年度の重点施策を下記に示す。また, 継続的な重要業務も示す。

平成27(2015)年度に実施した認証評価において指摘事項はなかったが, 2点の参考意見が付された。一つは, 収容定員充足に向け, 入学者の確保に向けて一層の努力が望まれること。もう一つは, 財政面で帰属収支差額がマイナスであるので, 定員充足に努め, 財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したいという2点であった。

注) ★は, 平成27(2015)年度認証評価における指摘事項等に関連する重点項目

①大学教育の質の向上 Improvement of Quality of University Education

事業計画【担当部局】・取組内容	達成状況・課題
【学部共通】 1. キャリア教育の見直しによる就職率増と就職先レベルアップ【キャリア教育センター】 Improved career placement rate and level of places of employment through re-evaluation of career education program	(1) 自己理解, 社会理解, 職業理解に関して学年進行で内容の再構築を図るとともに, キャリア形成に必要な能力向上を目指した内容に強化した。 (2) キャリア教育(含就職状況)において, キャリア教育と教養科目や専門科目をどうリンクさせるかという視点, 就職先レベルアップのための組織的なキャリアサポート体制の構築が課題である。 就職率を下記に示す。分母は卒業生数から就職の意思なしの学生数を除いた数。

	<p>国際教養学部：97.0% (=64/66) 教育学部：100% (=38/38) 全学：98.1% (=102/104) (県内大学 84.8%) (=1209/1425)</p>
<p>2. ALの教育効果の検証及びその発信【IRセンター】 Validation and promotion of the educational effectiveness of AL</p>	<p>学習生活実態調査(令和3年度)の中でアクティブ・ラーニングの効果の調査を行った結果、学生は「友人と相談しながら学習できる」「他人の意見を参考にしてできる」を挙げており、全体の73%を占めた。</p>
<p>3. 学修成果の可視化(ディプロマ・サプリメント)の見直し【国際教養学部・教育学部・IRセンター】 Re-evaluation of visualization of educational outcomes (Diploma Supplement)</p>	<p>国際教養学部：令和4年度からの新カリキュラムに対応したカリキュラムマップを作成する必要があるが、当年度は未実施。 教育学部：ディプロマ・サプリメントの基準値の変更→学生の学修成果の実態に合わせる。</p>
<p>4. 基礎学力向上プロジェクトの設置・実践【国際教養学部・キャリア教育センター】 Establishment and implementation of Basic Academic Ability Enhancement Project</p>	<p>基礎学力向上プロジェクトは実施しなかった。</p>
<p>5. SDGsに関する分野横断カリキュラムの構築(宮崎学園短大と合同)【学務部】 Development of a cross-disciplinary curriculum (Liaison with Miyazaki Gakuen Jr College)</p>	<p>分野横断カリキュラム検討委員会を、令和3年9月28日に開催し、「SDGsに関する分野横断カリキュラムの構築」について意見交換を行った。 令和4年度シラバス中の下記の12科目にSDGsと授業内容との関係を記載した。両大学合同で、ホームページを構築し、両学部の取組を紹介する。 【SDGs記載科目(12科目)】GSC101 情報通信技術概論, SSC 102 経済学概論, POL311 国際政治経済論, ECO311 産業論, CED1 キャリア・デザイン1, CED2 キャリア・デザイン2, CED3 キャリア・デザイン3, JIN102 音楽と文化, SIZ102 環境と科学, SIZ103 生命と科学, SIZ301 食の科学, SIZ105 情報処理</p>
<p>【国際教養学部 SILA】 6. 国際教養学部の人材養成・就職先を明確にした教育目標・教育内容・ディプロマポリシーの再構築【国際教養学部】 Restructuring of ILA diploma policy for implementation of educational objectives and content with clear targets for cultivation of human resources and career opportunities</p>	<p>人材養成を明確にした三つの履修コースのカリキュラムに改めた。ディプロマポリシーの変更はないが、達成度評価のためのカリキュラム・マトリックスは変更の予定。</p>
<p>7. 国際教養学部への課題探求型フィールド教育科目の導入(インターンシップを含む)【国際教養学部】 Introduction of problem-based field education courses in ILA (including internships)</p>	<p>令和4年度から始まる国際ビジネス・マネジメントコースにはインターンシップを、英語教育コースには教育実習を導入した。海外研修は三コースとも継続実施。</p>
<p>8. 教職課程の円滑な相互乗り入れ(小2種)【国際教養学部】</p>	<p>令和3年度英語教職課程のカリキュラムの見直しを行い、英語教職課程(中高英語1種免許)と</p>

Mutual access to the teacher certification programs of each School	小学校教職課程（小2種免許）の相互乗り入れの体制が整った。
9. ★海外交換留学先の拡大【国際教養学部】 Expansion of international exchange sites	セントラル・ランカシャー大（英）との交換留学について協議中。
10. 海外交換留学先の拡大（ダブルデグリー、ジョイントデグリーの開設と取得） 【国際教養学部】 Expansion of international exchange sites (establishment and conferral of double degrees and joint degrees)	台湾の大学とのダブルデグリー、ジョイントデグリーについて、今後、開設に向けて協議を進める予定。
11. 留学生の国内交換留学の実施【国際教養学部】 Implementation of domestic exchange for international students	国際教養学部の留学生1人（3年生）が関西国際大学の国内留学に参加した。
【教育学部 EDU】 12. 自己点検評価の義務化への対応 Preparation for obligatory Self-inspection and Evaluation	令和4年度公表に向けて、自己点検評価のマニュアル等の講演や資料収集を行い、最終的に全私教協から提供された自己点検評価作成のマニュアル等を整備した。

②学外との連携 Community Outreach

1. 宮崎学園中学校・高等学校との連携授業の見直し・充実【地域連携センター】 Re-evaluation and enrichment of relationship of cooperation with Miyazaki Gakuen Jr and Sr HS	宮崎学園高等学校の1日体験入学（6/12, 10/29, 2/25）、宮崎学園中学校の国際理解講座（10/19）を実施した。また、サテライト・オフィスでの英会話活動（1/13, 1/19, 2/2）を実施し、宮崎学園中学校・高校の生徒が参加した。
2. 遠隔システムを利用した国内外大学との連携【地域連携センター】 Cooperation with international and domestic universities via remote systems	一般財団法人学修評価協議会（関西国際大学など5大学）との連携内容（研修会、委員会）を充実させた
3. 社会人のための学び直しオンライン講座（資格取得型、生涯学習型）※オープン教育リソース【学務部】 Online courses for continued learning of working adults	令和3年度のオープン教育リソースは、こども音楽療育概論・演習（山下恵子理事長）とリベラル・アーツ入門（モーク准教授）がある。昨年度と変わっていない。サテライト・オフィスにて対面での3回の講座を開いた。
4. 卒業後3年間のフォロー体制の構築（ホームカミングデイの実施）【事務部】 Development of a 3-year post graduation follow-up system (Home Coming Day)	コロナ禍のため、未実施。
5. 同窓会組織の活用【事務部】 More effective use of the Alumni Association	同窓会からの奨学金制度、同窓会会館等の構想に向け、後援会費繰越金の一部を同窓会に寄付しており、資金繰りができ次第実施する。

③運営体制の改善 Improvement of Management System

<p>1. 進路説明会の実施拡大（ウェブ説明会含む）【入試広報部】</p> <p>Expanded implementation of college explanation sessions</p>	<p>「校内ガイダンス」（Web 対応含む）は、大学の広報担当者と直接話ができる機会として、高校生の進路・進学行動に比較的大きな影響を与えていることから、要請があれば県内、県外を問わず参加した。「会場ガイダンス」（Web 対応含む）については、県内を中心に積極的に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内ガイダンス <table border="1" data-bbox="911 506 1430 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内</td> <td>51校・680人</td> <td>35校・405人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>9校・100人</td> <td>17校・220人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・会場ガイダンス <table border="1" data-bbox="911 663 1430 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内</td> <td>29校・214人</td> <td>13校・137人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>8校・67人</td> <td>2校・13人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による中止 <table border="1" data-bbox="890 819 1430 943"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校内ガイダンス</td> <td>15回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>会場ガイダンス</td> <td>2回</td> <td>15回</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度	2020年度	県内	51校・680人	35校・405人	県外	9校・100人	17校・220人		2021年度	2020年度	県内	29校・214人	13校・137人	県外	8校・67人	2校・13人		2021年度	2020年度	校内ガイダンス	15回	10回	会場ガイダンス	2回	15回
	2021年度	2020年度																										
県内	51校・680人	35校・405人																										
県外	9校・100人	17校・220人																										
	2021年度	2020年度																										
県内	29校・214人	13校・137人																										
県外	8校・67人	2校・13人																										
	2021年度	2020年度																										
校内ガイダンス	15回	10回																										
会場ガイダンス	2回	15回																										
<p>2. ★入試制度の最適構成の構築（入試方法・区分の見直し）【入試広報部】</p> <p>Creation of optimal structure for admissions testing (review of admissions test methods and categories)</p>	<p>昨年度の入試改革により実施済み（入学者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜（8人） ・学校推薦型選抜（64人） ・一般選抜（44人） ・大学入学共通テスト利用選抜（22人） ・外国人留学生選抜（4人） <table border="1" data-bbox="847 1290 1374 1532"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">志願者数（入学者数）</th> </tr> <tr> <th>総計</th> <th>ILA</th> <th>EDU</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>297(172)</td> <td>190(120)</td> <td>107(52)</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>340(160)</td> <td>224(115)</td> <td>96(45)</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>375(135)</td> <td>185(79)</td> <td>190(56)</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>317(142)</td> <td>171(88)</td> <td>146(54)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	志願者数（入学者数）			総計	ILA	EDU	2019	297(172)	190(120)	107(52)	2020	340(160)	224(115)	96(45)	2021	375(135)	185(79)	190(56)	2022	317(142)	171(88)	146(54)				
年度	志願者数（入学者数）																											
	総計	ILA	EDU																									
2019	297(172)	190(120)	107(52)																									
2020	340(160)	224(115)	96(45)																									
2021	375(135)	185(79)	190(56)																									
2022	317(142)	171(88)	146(54)																									
<p>3. 学務システムの充実【学務部】</p> <p>Enrichment of Academic Affairs system</p>	<p>学生の成績をユニバーサル・パスポートで閲覧できるようにした。</p>																											
<p>4. 大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大合同）【事務部】</p> <p>Establishment of specialization enhancement team for university administrative staff (joint MIC/Tandai)</p>	<p>専門性向上チームを令和4年度設置する予定である。</p>																											
<p>5. 日常業務スキルアップ研修の実施（大学・短大合同）【事務部】</p> <p>Implementation of routine work skill enhancement seminars (joint MIC/Tandai)</p>	<p>未実施</p>																											

6. 財務分析の実施【事務部】 Financial status analysis	未実施
7. IRセンターにおける内部質保証システム機能強化【IRセンター】 Strengthening of the IR Center internal quality assurance system function	三ポリシーのPDCAとして自己点検評価委員会でアドミッションポリシーの達成度評価を実施した。IRセンターではカリキュラムポリシーに関係する各種アンケートを実施した。ディプロマ・サプリメントを卒業式で授与した。このように、三ポリシーについて確実にPDCAを回すことにより、内部質保証システムは機能している。
8. 内部監査に対応する組織の整備【事務部】 Establishing an organization that supports internal audit	公的研究費及び研究活動の不正防止については、内部監査規程の見直しと組織整備を行った。
9. 学長裁量経費等学内助成費体系の見直し【事務部】 Review of on-campus subsidy systems such as the President's discretionary fund	未実施

④外部研究資金・寄付金その他の自己収入の増加 Attracting more external research funds, donations and other self-income

1. 科研費申請・獲得の増加【国際教養学部・教育学部】 More applications and awards of Kaken Grants	文部科学省 科学研究費助成事業 8件・8,905千円、私学事業団 若手・女性研究者奨励金 1件・400千円となり、科研費採択件数は2020年度から3件減少した。部局長会議で令和4年度からは、科研費への申請義務化を決定している。
2. 外部資金獲得委員会による補助金戦略の策定【国際教養学部・教育学部・地域連携センター】 Establishing strategies for applying for and receiving subsidies via the Committee on External Funding	外部資金獲得ワーキンググループ会議を8月25日に開催し、「私立大学等改革総合支援事業」への申請について検討した。その結果、タイプ1に選定された。

⑤施設設備の整備・活用 Maintenance and Use of Facilities【担当部局 事務部】

1. 校舎等の長寿命化に伴うメンテナンス実施 Maintenance for longer life of campus facilities	2号館の壁・屋根の漏水箇所（2か所）の工事を実施した。
2. 学生活動スペースの増設 Building more spaces for student activities	1号館 1階東端の倉庫を学生活動スペースに活用するために、物置2台を設置した。
3. 学内スポーツジムの整備 Building a sports gym on campus	未実施。次年度4月に体育館2階に空手場の設置を予定している。
4. 保健管理センターの設置（大学・短大：養護教諭・心理師の常駐） Developing vision for a health management center (provisional name) (MIC/Tandai: full-time school nurse, nurse and psychologist)	令和3年4月に保健管理センターが4号館1階に設置され、養護教諭とカウンセラーが常駐している。

⑥将来構想 Future Vision

1. 将来検討委員会の設置【事務部】 Establishment of a Committee on Future Development	未実施
2. 認証評価準備・受審【IRセンター】 Prepare for and undergo reaccreditation	令和3年度自己点検評価委員会において、日本高等教育評価機構JIHEEの自己点検評価書の内容を確認（令和3年5月26日から3回）、準備を進めた。
3. 第三者委員会による外部評価【IRセンター】 Third party external evaluation	令和3年度外部点検評価委員会が、令和4年3月22日に企業からの委員1人を含む外部点検評価委員4人の参加の下、開催された。I.内部質保証のための組織の整備、II.PDCAサイクルによる三ポリシーの内部質保証について委員の評価を受けた。
4. 幼・小・中・高と連携した新たな教育課程検討【教育学部・学生教職支援センター】 Consideration of a new cross-institutional curriculum from kindergarten and elementary school to junior and senior high school	法改正により、小・中教職課程の共通開設が可能となった。

⑦継続的重要業務

1. 九州地区学生指導協議会の実施【学生部】	第49回九州地区学生指導研究集会を本学が当番校となり、令和3年9月9日にオンライン形式で開催した。「コロナ禍における学生支援」のテーマで三つの講演が行われ、参加校69校、参加者142人であった。また、加盟校から提出のあった承合事項33項目を整理し、12月13日に「第49回(2021年度)九州地区学生指導研究集会 承合事項回答集」として加盟校へ発送した。
2. 経済的支援業務（奨学金、授業料無償化、給付型奨学金等）【学生部】	本学独自の奨学金（特待生）105人、日本学生支援機構の奨学金と修学支援新制度（給付型奨学金）および宮崎県等の奨学金を延べ431人に支給した。
3. 強化部活動の推進（バスケットボール、バレー部、女子サッカー部創設など）【学生部】	コロナ禍のために進展していない。
4. ★高校訪問・進学説明会・オープンキャンパスの実施による入試広報活動【入試広報部】	★高校訪問 (1) コロナ禍により訪問の中止や計画の変更等をする事となったが、訪問先には本学の魅力を発信することができた。県内については、一校6回の予定が3回に減少したが、文書発送により補完した。 1) 九州地方を中心に沖縄県の代行訪問を含めて168校（前年度186校）を訪問した。 (2) 地域設定（訪問校数） 1) 最重点地域：宮崎県内53校・182回（前年53校・318回）

	<p>2) 重点地域: 鹿児島県 44 校・95 回 (前年 39 校・77 回), 熊本県 30 校・66 回 (前年 26 校・50 回), 大分県 22 校・46 回 (前年 20 校・31 回), 沖縄県 19 校・31 回 (前年, 業者代行 25 校・25 回)</p> <p>3) 強化地域: ※感染拡大地域のため訪問中止 福岡県 0 校・0 回 (前年 0 校・0 回)。佐賀県 0 校・0 回 (前年 9 校・9 回), 長崎県 0 校・0 回 (前年 9 校・9 回)</p> <p>★進学説明会</p> <p>コロナ禍で 2 週間遅れの実施となったが, 必要な内容を確実に伝えることができた。前年に比べて参加校は, 40 校から 33 校に, 参加者数は 47 人から 36 人にそれぞれ減少した。</p> <p>実施状況 都城地区 9 校 9 人 (前年 7 校・7 人), 宮崎地区 19 校・21 人 (前年 26 校・32 人), 延岡地区 5 校・6 人 (前年 7 校・8 人)</p> <p>★オープンキャンパス</p> <p>(1) オープンキャンパスは, コロナ禍で参加人数の制限と, 第 2 回は 9 月延期となったが, 内容等は予定通り行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 (7 月 18 日) 生徒 100 人・保護者 53 人 (前年 79 人・44 人) DM 発送: 1,511 枚 (前年 1457) ・第 2 回 (8 月 8 日) 生徒 68 人・保護者 38 人 (前年 50 人・35 人) DM 発送: 3,073 枚 (前年 3,057) <p>(2)365 日オープンキャンパス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 毎日受付け対応した。平日見学会: 5 回・5 人 (前年 3 回・3 人) 2) 土日においては, 今年度は 1 回・1 人対応した。(前年なし) <p>(3)「週末見学会&相談会」は, 予定通り, 6 月 19 日 (9 人), 9 月 4 日 (10 人), 10 月 2 日 (19 人), 11 月 6 日 (9 人), 12 月 4 日 (8 人), 1 月 22 日 (中止), 2 月 19 日 (2 人), 3 月 12 日 (0 人) に実施した (合計 57 人, 前年 47 人)。</p> <p>(4)出張オープンキャンパスの本年度は希望がなかった。</p>
<p>5. 海外研修および留学生の受け入れ【グローバル教育センター】</p>	<p>令和 3 年度入学の留学生は 7 人であった。そのうちの 2 人の韓国人は, 国の水際対策のため来日できず, オンライン授業での学修となった。2 年に進級した学生は, 1 年間オンライン授業を受けて 3 月末に入国を果たした韓国人留学生 1 人と, 日本語学校出身のネパール人留学生 2 人の</p>

	<p>計 3 人であった。</p> <p>海外研修は、コロナにより実施できなかったため、学内研修で対応した。海外研修科目の一つである「地域研究」(6 単位科目)については、週 2 時間、海外研修先大学 7 大学と連携・Zoom で繋ぎ、ライブ授業を実施した。</p>
<p>6. 教員採用支援プログラム(特別対策講座・保育者養成実践講座・特別対策合宿・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナー)の実施【学生教職支援センター】</p>	<p>教員採用支援プログラムについては、特別対策講座・保育者養成実践講座・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナーなどを実施した。特別対策合宿はコロナ禍で中止した。</p> <p>1) 学生教職支援センター主催の対策講座・行事は 71 回実施した。3・4 年生の出席率は 90% を超えている。保育者養成実践講座は 25 回実施し、年々内容の充実が見られた。</p> <p>2) 英語力向上については、外部講師による英会話を 10 回実施するとともに、特別英語重点指導講座を国際教養学部・教育学部で 15 回行った。</p> <p>3) 英検対策講座は、準 2 級(前期 11 回、後期 11 回)、2 級(前期 12 回、後期 12 回)、準一級(前期 6 回、後期 15 回)実施した。</p> <p>4) 1～2 年生対象の理数基礎ゼミ(教育学部のみ)は前期 9 回(参加者累計 121 人)、後期 9 回(参加者累計 117 人)であった。また、4 年生対象の理数科教育模擬授業ゼミは 13 回実施(参加者累計 221 人)であった。</p> <p>5) 教員採用試験二次対策では 5 日(21 回)の面接模擬授業・英会話対策を行った。</p> <p>6) 外部講師による対策講座では、3 年後期、4 年前期に教職教養及び専門教科の講座を実施した。</p> <p>また、学生教職支援センターの所掌事項について、見直しを行い、集約的・効率的な運営を行える体制に再整備した。</p>
<p>7. 出前講義の実施【地域連携センター】</p>	<p>出前講義(宮崎西、延岡星雲、富島、日南、日向、都城泉ヶ丘など)9 校、ENGLISH DAY(宮崎南など)4 校、1 日体験入学(宮崎学園高等学校)、国際理解講座(宮崎学園中学校)を実施した。</p>
<p>8. 就職支援プログラム(公務員試験対策講座・SPI 対策講座・エアライン就活対策講座・エアライン入門講座)の実施【キャリア教育センター】</p>	<p>(1) 公務員試験対策講座(全 15 回・1 コマ 90 分) 1 年 20 人、2 年 20 人、3 年 11 人受講</p> <p>(2) SPI 試験対策講座(全 15 回・1 コマ 90 分) 1 年 25 人、2 年 12 人、3 年 22 人受講</p> <p>(3) エアライン入門講座、エアライン就活対策講座は採用が見込めないことから中止した。</p> <p>上記(1)(2)については、受講後の継続的フォ</p>

	ローが課題である。
9. 教育環境(教室確保, プロジェクター, Wi-Fi) の整備【事務局】	1号館, 2号館の Wi-Fi 増強工事を行った。教室確保およびプロジェクターについては, 前年度までに整備済み
10. FD/SD 活動の実施【全学・国際教養学部・教育学部】	<ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD 合同研修会: 「障がいのある学生に対する配慮および支援 (宮崎大学障がい学生支援室 楠元和美准教授)」などを含めて 5 回 (8 月オンデマンド, 9 月 29 日, 12 月 3 日, 12 月 17 日, 2 月 10 日, 2 月 22 日) の FD・SD 合同研修会を実施した。 ・国際教養学部: 6 回 (4 月 7 日, 7 月 16 日, 10 月 7 日, 1 月オンデマンド, 3 月 22 日, 3 月 28 日) の FD 研修会を実施した。 ・教育学部: 3 回 (9 月 29 日, 10 月 28 日, 11 月 25 日,) の FD 研修会を実施した。

※認証評価 (平成 27 年度) における指摘事項等について

参考意見	取組内容	達成状況・課題
①国際教養学部比較文化学科は, 入試日程や選考方法の変更, 宮崎県内外への広報強化など改善の努力が認められるものの収容定員充足率が低いので, 入学者の確保に向けて一層の努力が望まれる。	入試日程や選考方法の変更, 宮崎県内外への広報強化を行った。	平成 27 年度の国際教養学部の収容定員充足率は 59.0%であったが, 令和 2 年度は 95.0% (380/400) と大きく改善している。また, 教育学部については, 平成 27 年度 68.0% (完成年度前で 2 学年) であったが, 令和 4 年度は 99.5% (199/200) となっている。
②国際教養学部及び教育学部ともに開設以来入学定員未充足であるため, 財政面では帰属収支差額がマイナスとなっているので, 入学者の確保及び定員充足に努め, 財政基盤の安定化に向けて一層の努力を期待したい。	同上	上記記載の通り, 大学収容定員充足率がアップしたため, 平成 26 年度に大学帰属収支差額 ▲105 百万円であったものが, 令和 2 年度には大学の基本金組入前当年度収支差額は 114 百万円黒字まで回復している。

令和 3（2021）年度外部点検評価報告

令和3年度外部点検評価報告書

宮崎国際大学

はじめに

1. 沿革

学校法人宮崎学園は、平成6(1994)年、高学歴社会、国際化、情報化の時代背景に即応するために、地域に密着した職業人の育成にとどまらず、世界を舞台に活躍できる国際人を育成することを目標とする男女共学・4年制大学の宮崎国際大学(比較文化学部比較文化学科)を設置した。平成18(2006)年に学部名を国際教養学部に変更した。さらに、創立20周年の平成26(2014)年に、宮崎学園短期大学の初等教育科を発展的に解消し、保有する施設・人的資源・教育実績を有効に活用して教育学部児童教育学科を新設し、小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格をもつ人材の育成にあたっている。

2. 建学の精神・基本理念

本学の建学の精神は「礼節・勤労」である。礼節とは「他を尊重する」ことで、現在の多様性を尊重する精神に当てはまるものである。また勤労とは「向上心を持ち、志を高く持ち、誠意をもって働き・勉強する」を表す。使命・目的については、学則第1条に規定されている。令和4(2022)年4月に第1条を改訂し、「本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神『礼節・勤労』に基づき人格の陶冶に務め、国際的視野に立った教養と専門的知識・技術を修得し、文化の発展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする」とすることになった【資料1参照】。

3. 本学の個性・特色

国際教養学部比較文化学科については、学則第2条第2項において人材育成の目的、教育研究の目的を、「国際教養学部は、大学の目的に沿って、内外の文化、社会と英語に通じた国際人の育成を目的とする。比較文化学科は、学部の目的に沿って、国際的リベラル・アーツ教育を行うことを目的とする」としている。国際的環境で学生の基礎能力と自己を形成する教育を行い、英語力とクリティカル・シンキング能力を身につけさせている。教員の77%(令和3(2021)年度実績)が外国人であり、学生は多様な文化、考え方、価値観を持つ多文化共生の環境で過ごし、ほとんどすべての授業を20人程度の少人数・英語で実施している。また、授業において学生一人一人が主体的に学ぶために、アクティブ・ラーニング手法(AL)を取り入れている。平成26(2014)年度から6年間実施した文部科学省大学改革推進事業「大学教育再生加速プログラム」では、AL33手法を開発し、英語力とクリティカル・シンキング能力の育成に適したALを取り入れ、より深化させている。さらに、2年次後期に海外研修(必修)が行われ、学生は16週間の留学を体験し、異文化の人々とのコミュニケーション能力や実践的英語運用能力を育成することができる。卒業生は情報通信・サービス業・航空会社・観光ホテル業・金融業・中学校などに就職している。

教育学部児童教育学科は、学則第2条第2項で「教育学部は、大学の目的に沿って、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備えた人材の養成を目的とする。児童教育学科は、学部の目的に沿って、小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成することを目的とする」としている。学生教職支援センターを平成26(2024)年度に設置し、教員採用試験対策講座等を開講して、教員採用試験を受験する学生を支援している。これらの取組によって本学の教員採用率(小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)は、66.7%(教育学部2020年3月卒業生)であり、全国国立大学平均57.6%を上回っている。小学校教員就職率は「THE世界大学ランキング日本語版2021」によると全国18位となっている。また、教育職員免許法及び同法施行規則の改正(令和元(2019)年)に伴う新学習指導要領に準拠した授業(新課程)を、令和元(2019)年入学生から実施している。

第5期科学技術基本計画（平成28(2016)年1月22日制定）では、ICT技術を使って現実空間をサイバー空間につなぐ Society 5.0 社会で活躍できる人材の育成の重要性を謳っている。本学では「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を令和2(2020)年度から実施し、産業界のデジタル化および小学校におけるプログラミング教育や GIGA スクールに対応している。令和3(2021)年度、本学を含めた全国66大学（国公立33、私立33大学）のプログラムが文部科学省から認定を受けた。

4. 外部点検評価

本学では、平成28年度より外部点検評価を導入し、表1に示す点検評価に対する評価を受けてきた。令和3年度外部点検評価は、令和4(2022)年度に本学が受審する機関別認証評価の中の基準6の内容である「I. 内部質保証のための組織の整備、II. PDCA サイクルによる三ポリシーの内部質保証」について評価を受けることとした。

表1. 各年度の外部点検評価項目

年度	点検評価項目
平成28(2016)年度	3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の適切性
平成29(2017)年度	I. 学生の受入れ、II. 単位認定・卒業認定・修了認定、III. 教学マネジメントの機能性、IV. 職員の研修
平成30(2018)年度	I. 学修支援、II. キャリア支援、III. 学生サービス、IV. 研究支援の点検・評価
令和元(2019)年度 令和2(2020)年度	I. 学生の意見・要望への対応、II. 教学マネジメントの機能性
令和3(2021)年度	I. 内部質保証のための組織の整備、II. PDCA サイクルによる三ポリシーの内部質保証

I. 内部質保証のための組織の整備

1. 組織の整備

学則第2条2項には、「本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と規定されており、自己点検・評価（内部質保証）は全学的な取組であることが示されている。また、自己点検評価委員会規程には、審議事項として、1) 教員及び組織の自己点検・評価の企画・実施に関すること、2) 自己点検・評価の公表に関すること、3) 外部評価・第三者評価に関すること、4) その他を掲げており、自己点検・評価の方針も明らかにしている。中長期計画2021-2030の中には、内部質保証に関する全学的な方針を示しており、自己点検・評価は恒常的な事業であることも示されている。

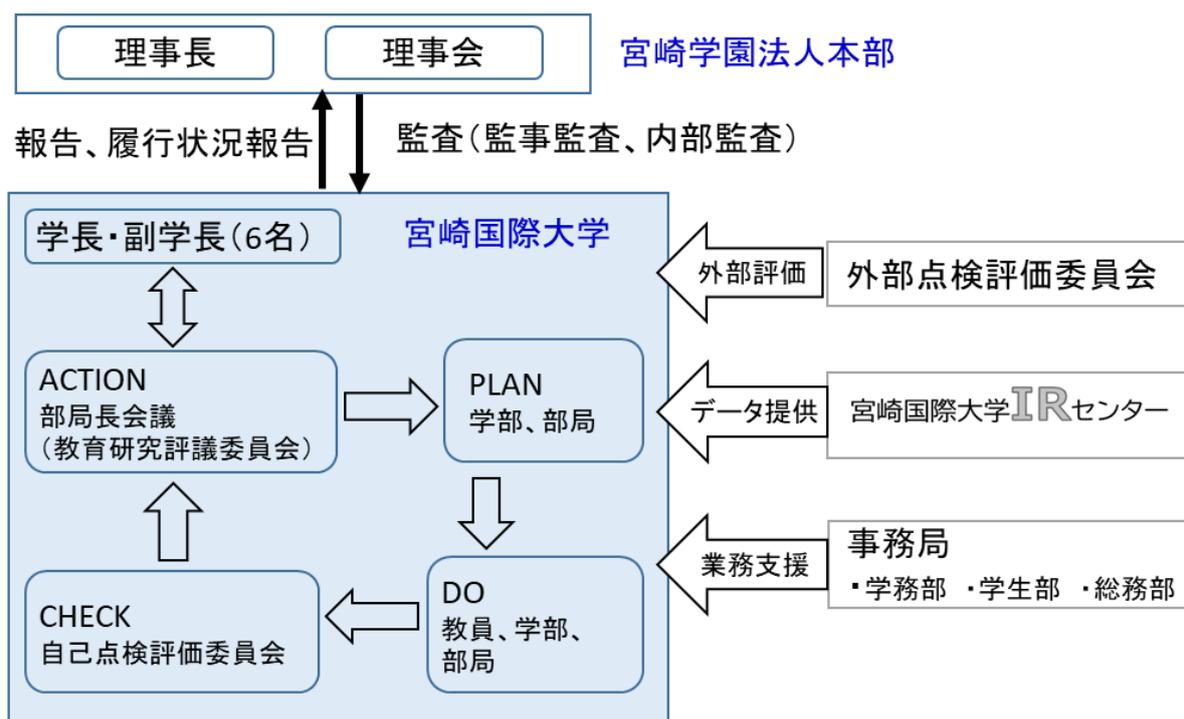


図1 内部質保証システム

自己点検評価委員会（構成員17人）：1. 教員及び組織の自己点検・評価の企画・実施に関すること、2. 自己点検・評価の公表に関すること、3. 外部評価・第三者評価に関すること、4. その他についての業務を行う。

監査（監事監査、特別監査、内部監査）：法人監事による監事監査（業務監査）が行われ、教学関係を含む監査を実施している。特別監事監査では、経営改善計画と中長期計画の監査が行われている。内部監査は、学内で選出された内部監査委員により監査が行われている。

外部点検評価委員会（構成員：学外者4人、学内者7人）：産業界からの委員を含めた4人の外部評価委員による外部点検評価委員会を年1回、開催し、主として3つのポリシーと教学に関する内容を審議して頂いている。

本学の自己点検・評価（内部質保証）システムを図1に示す。大学全体および部局ごとの事業計画を部局長会議および各部局で立案をする（PLAN）。宮崎学園中長期計画2021-2030に基づいて、年度の事業計画を立案している。立案した事業計画は、部局長会議の承認後、法人本部に前年度12月に提出して、理事会の承認を得ている。事業計画の達成度を、各部局が定期的（7月、10月、1月、4月）に自己評価して、法人本部に報告している（DO）。年度末には、各部局が年間の活動に基づいて事業報告書を作成し、これらの結果を、自己点検評価委員会が事業報告書として取りまとめている（CHECK）。学長が議長となる教育研究評議会にて、翌年度の改善項目も含めた事業報告書を審議し（ACTION）、「自己点検評価報告書（事業計画・事業報告・データ編）」として、翌年度4月までに法人本部へ提出している。法人本部では理事会に諮り、承認を得て、自己点検評価報告書はホームページで公表する。

法人本部が、内部監査および特別監事監査を年1回（8月）実施し、中長期計画および経営改善計画についての監査を実施している。教学関係を含む監査は、監事監査で行っている。また、産業界からの委員を含めた4人の外部評価委員による外部点検評価委員会を年1回開催し、3ポリシーの検証及び教学に関する内容について評価を頂いている。このように、内部質保証のための責任体制が明確になっている。

この他に、通常業務を円滑に行うために部局長会議へ、学生部から課外活動・ティーティングア

シスタント候補者・グローバルスカラシップ（奨学金）候補者・学生宿舍関係・カウンセリングなどの厚生補導の情報が、学務部からは入学試験実施要項、オリエンテーション等を含む授業日程・修学支援新制度者の報告が行われる。また、キャリア教育センターからは対策講座の日程・就職内定者数が、学生教職支援センターから教育実習等の報告が、入試広報部から高校訪問の日程・オープンキャンパスおよび入試関係の日程および志願者情報の報告が、地域連携センターから各高校の体験入学行事・グローバルリーダーズセミナー・English day等の報告が、グローバル教育センターから留学生の情報・海外研修の報告が、事務局長から施設整備状況も定期的に提供される。

2. アセスメント・ポリシー

学校教育法施行規則第 166 条によって、自己点検・評価の結果の公表が義務化されたことから、本学では学修成果の評価に関する基本方針をアセスメント・ポリシーとして決定し、ホームページで公開している。

宮崎国際大学 アセスメント・ポリシー

1. 機関レベル（大学全体）：学位授与数、学生の志望進路に対する就職率、教員免許状取得率、卒業時に実施する大学教育に関する各種アンケートなどを参考に機関レベルにおける学修成果の達成状況を測る。
 2. 教育課程レベル（学部・学科）：単位修得状況、GPA、ディプロマ・ポリシーの達成状況、資格・免許状の取得状況などから、学部・学科の教育課程レベルでの学修成果達成状況を測る。
 3. 科目レベル（講義・演習・実習）：シラバスに定められた成績評価に基づく評価、授業評価アンケート、学修履歴などから、科目レベルにおける学修成果達成状況を測る。
-

機関レベル・教育課程レベルの検証項目については、IRセンターおよび学務部・学生部が中心となって収集・解析を行い、結果は部局長会議に報告され、情報共有と改善が行われる。解析内容および改善内容は学部教授会にも報告され、全教員と情報共有される。科目レベル（講義・演習・実習）の検証項目については、各教員が成績分布、学生による授業評価アンケート結果などと一緒に自己点検結果を授業点検シートに記載して、学部長に提出している。このように、自己点検評価項目がアセスメント・ポリシーとして明確になっており、エビデンスに基づいた定期的な自己点検評価が組織的に実施されている。

中長期計画に基づいた事業計画書および事業報告書は、平成 24(2012)年度から毎年、作成されている。事業報告書には事業計画ごとの取組内容、達成状況・課題が記載され、点検評価が行われている。事業計画書および事業報告書は、教育研究評議会で審議され、法人本部へ提出し、理事会で承認を得ている。「自己点検評価報告書（事業計画・事業報告・データ編）」は各部局で共有され、ホームページを通じて社会へ公表されている。

3. IRの機能

本学の IR(大学情報分析)の活動は、平成 26(2014)年度から令和元年度まで実施された文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP) において、プログラムの点検評価のために、平成 26(2014)年に IR 推進委員会を設置したことに始まる。AP 事業終了後の令和 2(2020)年度に、IR 推進委員会は IR 委員会に改組され、さらに、IRセンターを設立し、内部質保証の実施体制が強化された。

IRセンターは、アセスメント・ポリシーにしたがって、表 2 に示す基本情報（卒業者数、入学者数、退学率の推移の分析および在籍者数、入学選抜の妥当性、海外研修者（留学）数、奨学金受給実績等）、学修成果（アドミッション・ポリシー達成度評価、成績評価基準の平準化、授業評価アンケート、語学資格試験（TOEIC）実績調査、留学前後の TOEIC 成績比較等）、アンケート調査（学習・生活実態調査、卒業時満足度調査、卒業生及び就職先へのアンケート調査、授業外学修時間の調査等）に関するデータを収集し、評価テスト（クリティカル・シンキング・テスト、BEVI テスト）を実施している。令和 2 年度には 23 件のデータ集計・解析が行われ、部局長会議に報告され、改善策が検討された。

IRセンターが集計したデータの内、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」および「教育の

質に係る客観的指標調査票」において公開が求められているデータ類は、ホームページで公表し、IRセンターは機能している。

表2 IRセンターの所掌事項

	調査・分析項目	資料番号
基本情報	・ 卒業者数	資料2
	・ 入学者数	資料3
	・ 退学率の推移の分析および在籍者数	資料4
	・ 入学選抜の妥当性	資料5
	・ 海外研修者（留学）数	資料6
	・ 奨学金受給実績	資料7
学修成果	・ アドミッション・ポリシー達成度評価	資料8
	・ 成績評価基準の平準化	資料9
	・ 授業評価アンケート	資料10
	・ 語学資格試験（TOEIC）実績調査	資料11
	・ 留学前後の TOEIC 成績比較	資料12
アンケート調査	・ 卒業生及び就職先へのアンケート調査	資料13
	・ 卒業時満足度調査	資料14
	・ 学習・生活実態調査	資料15
	・ 授業外学修時間の調査	
評価テスト	・ クリティカル・シンキング・テスト	資料16
	・ BEVI テスト	資料17

この他に、関西国際大学・宮崎国際大学など8大学・短期大学で構成される「一般社団法人 学修評価・教育開発協議会」において、IR研修会および講演会を定期的で開催し、内部質保証についての意見交換と情報収集を行っている。また、外部点検評価委員会を平成28(2016)年度から毎年継続的に開催している。

II. PDCA サイクルによる三ポリシーの内部質保証

本学の三ポリシーの内部質保証は、アセスメント・ポリシーに従い、表3に示すPDCAサイクルによって行っている。

表3 三ポリシーのPDCA

ポリシー	PDCA	担当委員会等	点検・評価項目
アドミッション・ポリシー (AP)	P	大学入試委員会・入試広報部	学生募集要項、入試問題の作成等
	D	学務部	入試担当者打合せ資料・入学試験実施要項
	C	自己点検評価委員会・IRセンター	アドミッション・ポリシー達成度の検証
	A	部局長会議 奨学金支援委員会	入試方法の改善、APの改善 本学独自の奨学金（特待生）対象者の選定
カリキュラム・ポリシー (CP)	P	教員・学務部	シラバスの作成
	D	学生・教員	授業の受講、授業の実施
	C	学生・教員・学部 自己点検評価委員会・IRセンター	授業評価アンケート・学修ポートフォリオ・履修カルテ（学生）、授業点検シート（教員）、コース・エバリュエーション（学部） GPAの検証、成績分布・評価基準の平準化の検証
	A	部局長会議	改善案

ディプロマ・ポリシー (DP)	P	教授会	DP への授業科目の割り当て
	D	学生	授業の受講、TOEIC の受験
	C	学生 学部・IR センター	DP ルーブリックによる自己評価、履修カルテ ディプロマ・ポリシー達成度の検証、ディプロマ・サプレメントの発行
	A	教育研究評議会	卒業認定、DP の改訂・修正

アドミッション・ポリシー (AP) 点検・評価

- PLAN: 入試広報部が学生募集要項を作成し、入試日程等を計画する。さらにオープンキャンパス、高校訪問、体験入学、週末キャンパス見学会の実施、ホームページ・新聞・雑誌等による広報計画も立案する。
- DO: 学務部で入学試験実施要項等を作成して入学試験を実施する。11月の学校推薦型選抜(指定校推薦、一般選抜(専願・併願))に始まり、3月の大学入学共通テスト利用選抜まで、総合型選抜、一般選抜、外国人留学生入学選抜も含めて数回の入学者選抜試験が実施される。また、秋季入学選抜も6月に実施されている。
- CHECK: IRセンターが志願者数、定員充足率、選抜方法の妥当性、およびTOEIC等の入学当初の成績などについてデータを収集し分析が行なわれる。その結果は、アドミッション・ポリシー達成度評価書【資料8参照】としてまとめられ、自己点検評価委員会で検証される。2021年度入試のアドミッション・ポリシー達成度評価書には、次のことが記載されている。志願者は、国際教養学部で昨年の244名から174名へ70名の減となり、航空業界・観光業界の求人数の減少および留学生志願者の減少などの要因が影響したと思われる。その結果、入学者は昨年度の115名から36名減の79名となった。入試方法では、両学部での共通テスト利用選抜による入学者が昨年度の51名から24名へ半減した。受験しやすい科目設定など、入試広報部での検討が必要である。宮崎学園からの入学者は、昨年の5名から16名(国際教養学部5名、教育学部11名)へ11名増加し、「学園連携強化」の成果となっている。アドミッション・ポリシー(AP)に掲げる学力をTOEICの成績で判断した結果、概ね達成していると判断された。これらの結果から、定員充足率が90%に留まったものの、2021年度入試は本学のアドミッション・ポリシーを達成していると結論している。

入学選抜方法については、4年間で卒業した学生の割合(ストレート卒業率=ストレート卒業生数/入学者数)を入学選抜方法ごとに検証している。2017年度は69人(秋入学1人を含む)が入学し、4年後の2020年度に49人(秋卒業2人を含む)が卒業した。共通テスト利用選抜入学者のストレート卒業率が最も高く(89%=24/27)、ついで一般選抜(60%=9/15)、指定校推薦・一般推薦(58%=7/12)となった。総合選抜(A0)が最も低くなった(50%=6/12)。別途実施した「三年生への進級判定の調査」においても、総合選抜入学者の進級率が低いことが明らかになっている。総合選抜入学者への事前教育の充実、TOEIC支援が必要である。

- ACTION: それらの結果は、部局長会議に報告され、入試方法・広報活動などについて次年度に向けた改善が行われる。また、奨学金支援委員会において、本学独自の奨学金(特待生)制度による奨学金対象者の選定が行われる。

カリキュラム・ポリシー (CP) の点検・評価

- PLAN: 学部は開講科目を決定して部局長会議に報告し、改訂がある場合は学則改訂の作業に入る。また、教員と学務部でシラバスを作成する。
- DO: 教員が授業を行い、学生は受講する。
- CHECK: 学期毎に、国際教養学部生はeポートフォリオ上で学修ポートフォリオを作成して、自己点検を行う。教育学部生は、履修カルテに学んだ内容を記載して、自己点検を行う。また、学期ごとに全学で授業評価アンケートが実施される。教員は、授業評価アンケートおよびGPA分布等を分析して、授業点検シートで自己点検を行い、授業改善を実施する。学部長はコース・エバリュエーションの報告書を作成する。

IR センターは、学期ごとの授業科目毎の GPA 分布を解析し、両学部での成績評価基準が平準化しているかの調査を行う【資料 9 参照】。自己点検評価委員会ではそれらの内容を検証している。令和 2(2020)年度学年末の GPA (通算) 調査では、全学年の平均 GPA は国際教養学部 2.74、教育学部 2.87、ポイント差が 0.13 であった。このように GPA 満点 4.00 に対して、ポイント差はほとんどなく、評価基準は両学部で平準化されていることが分かった。コロナ禍の影響が懸念された 1 年生の平均 GPA は、国際教養学部で 2.57、教育学部で 2.83、ポイント差が 0.26 であった。

- ・ ACTION: これらの情報は部局長会議で共有され、CP の改善が行われる。

ディプロマポリシー (DP) の点検・評価

- ・ PLAN: 開講科目に変更があった場合は、教授会で DP へ授業科目の割り当てを行い、カリキュラム・マップを改訂する。
- ・ DO: 学生は、DP に割り付けられた授業科目を受講し、DP を達成していく。さらに、国際教養学部生は TOEIC を半期ごとに受験して、卒業要件の TOEIC 500 点以上を達成する。
- ・ CHECK: 学期ごとに国際教養学部生は 40 項目の DP ルーブリックを使って DP 達成度を自己評価し、教育学部生は履修カルテに DP 達成度を記載している。さらに、カリキュラム・マップで割り振られた科目の成績の平均値で DP 毎の達成度を数値化している。
- ・ ACTION: 教育研究評議会において、卒業認定を行い、DP の改善点について審議する。GPA 1.50 以上が卒業要件となっているが、令和 2(2020)年度卒業生 (4 年生) の平均 GPA は国際教養学部 3.07、教育学部 2.96 と、ポイント差 (0.11) がほとんどなかった。最終的なディプロマ・ポリシーの達成度をディプロマ・サプリメント (学位証書補足資料)【資料 18 参照】に記して、卒業式で授与している。

以上の様に、「I. 内部質保証のための組織の整備」については、各部局がエビデンスに基づいて毎年度自己点検を行っている。部局長会議を経て教育研究評議会にて評価を実施し、自己点検評価書を作成し、法人本部理事会で承認を得ている。承認を得た自己点検報告書 (事業計画・事業報告・データ編) は、ホームページで公開している。これらから、内部質保証の組織体制および責任体制は整っている。自己点検・評価についての事業計画を含む中長期計画を 10 年ごとの作成している。令和 3(2021)年度からは、中期目標 2021-2030 にしたがって、年次計画を立案している。教学に関するエビデンスを収集・解析を行う IR センターを令和 2 年度に設立し、自己点検評価 (内部質保証) を実施する体制が強化された。データの一部はホームページで公開している。「II. PDCA サイクルによる三ポリシーの内部質保証」については、三つのポリシーの達成度を PDCA サイクルによって、継続的に点検評価している。

III. その他

(1) 国際教養学部の改編【資料 19 参照】

国際教養学部のカリキュラムの見直しを行い、令和 4(2022)年度入学生から適用することとした。主な改編の内容は、1) 従来の週 2 回開講 3 単位科目を改め、週 1 回開講 2 単位科目に改編した、2) 従来の自主科目による英語教職免許取得を卒業単位で取得できるようにした、3) ビジネス・マネジメント科目を増設した、4) 留学生の言語科目 (日本語) を 6 単位とした、5) コース (専攻) を従来の人文科学専攻、社会科学専攻、英語圏言語文化専攻の三専攻から、グローバル・リベラル・アーツ、国際ビジネス・マネジメント、英語教育の三コースに改編した。

(2) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム

第 5 期科学技術基本計画 (平成 28(2016)年 1 月 22 日制定) では、ICT 技術を使って現実空間をサイバー空間につなぐ Society 5.0 社会で活躍できる人材の育成の重要性を謳っている。本学では「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を令和 2(2020)年度から実施し、産業界のデジタル化および小学校におけるプログラミング教育や GIGA スクールに対応している。令和 3(2021)年度、本学を含めた全国 66 大学 (国公立 33、私立 33 大学) のプログラムが文部科学省から認定を受

けた。

(3) 大学院設置計画

大学院国際教養研究科国際教養学専攻修士課程（国際文化コース、国際言語学コース）の令和5年4月の開設に向けて、大学院修士課程設置WGを設置して準備を開始した。学生定員5人、担当教員17人（常勤）の構想を掲げている。

令和3年度 宮崎国際大学 外部点検評価委員会における質疑及び講評

日時：令和4年3月22日（火）10：00～12：00

場所：宮崎国際大学 1号館 221 教室

出席者：外部点検評価委員（4名）

富高 啓順（宮崎県立宮崎南高等学校 校長）

水永 正憲（宮崎県キャリア教育支援センター トータルコーディネーター）

明石 良（宮崎大学理事・副学長）※外部点検評価委員長

上野 哲弘（株式会社宮崎太陽銀行 取締役常務執行役員・総合企画部長）

宮崎国際大学（9名）

村上 昇（学長）、山下 恵子（副学長（総務・企画））、福田 亘博（副学長・教育学部長）、保田 昌秀（副学長（学務・IR））、矢野 健二（副学長（入試・広報・キャリア））、アンデルソン・パッソス（国際教養学部長）、白石 知子（学生教職支援センター長）、河野 豪（事務局長）、香川 玲子（学部長補佐）

【令和3年度点検・評価項目】

I. 内部質保証のための組織の整備

1. 組織の整備
2. アセスメント・ポリシー
3. IRの機能

II. PDCAサイクルによる三ポリシーの内部質保証

1. アドミッション・ポリシー（AP）点検・評価
2. カリキュラム・ポリシー（CP）点検・評価
3. ディプロマ・ポリシー（DP）の点検・評価

III. その他

1. 外部点検評価委員からの質疑及び意見

明石

- ・ I-3 IRについて、大学としてどういう位置付けと考えているか。IRを元にして学長のガバナンスを強化していくのか、それとも今回は教学だけなので評価や学生部との連携を強化していくために利用するのか、将来的な部分も含めどう考えているか。
- ・ 組織トップがプランニングをする際のエビデンス整理のためにIRがあるのでしっかり結びつけてほしい。
- ・ IRのデータ管理はどのようにしているか。IRセンターがしているのか学部で管理しているのか。そこについても記載した方がいい。
- ・ IRセンターの所掌事項について、センターでデータを一元化して見ていくというのはわかるがDXの観点でD（データ）からXにどのように展開していくかのXの部分が見えづらい。色々考えると難しいが、Dでデータの整理をしそれをXにトランスファーする時の学長、学部長のガバナンス、また資金の投入についてはどのように考えているか。
- ・ 充足率を満たすのは大変だと思うが、進学説明会などどの程度高校に出向しているか。
- ・ 県内外学生の入学比率はどのようになっているか。
- ・ データを集約して可視化することで目標を達成できているかを確認し、改善に活かそうとしていることが素晴らしい。高校でも自己評価を行わなくてはいけないが、どうしてもエビデンスや数値ではなくエモーションで評価しがちになってしまう。
- ・ 退学者数が多いとの話であったが、数字だけ見るとよくわからない。経済的な理由であった

り、全体的で見ると学びの満足度は高いようだがサークル活動などに関してはいかがか。退学者数の原因についての見解を伺いたい。

- ・ TOEIC 500 点が進級の要件になっているが、その設定の根拠は何か。TOEIC にはスピーキングは含まれていないと理解している。学生の上達状況は 4 年間で体感できると思うが、IELTS など他の試験で客観的に計る方法はあると思うがそのあたりはいかがか。
- ・ 資料 8 (アドミッション・ポリシー達成度の検証) で 2021 年度の教育学部の志願者数が 192 名であり入学者数が 56 名ということで、合格率は 3 割弱となっている。それ以前は 5 割程度の合格率となっていたが、これはどういう理由からか。入学レベルに達しない志願者が多いということか。
- ・ 資料 14 (卒業時満足度調査) で教育学部の卒業生の意見として高校の先生から「宮崎国際大学はなんと言っても人間性が育ちますよ。」と勧められたとあるが、これはどんなことができてきているからこのような評価につながっていると考えるか。
- ・ 資料 15 (学習・生活実態調査) でサークルや部活動、ボランティアをしている学生が少ないことがわかる。これについてはどう考えているか。
- ・ 資料 5 (入学者選抜の妥当性の検証) で選抜方法別にストレート卒業率を算出されており総合型 (A0) が最も低くなっているが、やはり選抜方法によって基礎学力あるいは入学後の努力等に差があるのか。
- ・ I-1 評価報告書に、「内部監査は、学内で選出された内部監査委員により監査が行われている。」とあるが選出の方法はどうなっているか。また、選出された委員はどのような内容について監査を行っているか。任期はどのようになっているか。
- ・ II-1 アドミッション・ポリシーの中で入試の方法を改善していこうという思いは強く感じられる。資料 5 に示されたデータを見る限りでは大学共通テスト利用が大学にとっては良いように見受けられ、指定校推薦と総合型 (A0) はストレート卒業の割合の数値的にはあまり差がないようだが、これについてはどう考えているか。共通テスト利用にこだわらず、個性的な学生を選択する方が良いような気もするが、どう考えているか。
- ・ スポーツ推薦はないのか。せっかく独自の奨学金制度があるので、それを活用する方法のひとつとしてはいかがか。優秀なスポーツ選手育成ということでは決してなく、あくまで若者に地元に残ってもらうための手段のひとつとしての提案。
- ・ 在籍学数と収容定員数にあまり差が見られないため、財政的には問題ないように見受けられる。
- ・ 資料 19 (国際教養学部 2022 年度新カリキュラム) について、3 コース=3 プログラムという認識でよろしいか。また、定員 100 名に対しての 3 コースであるが、コースごとの比率はどのように想定しているか。グローバル・リベラル・アーツコースに芸術関連の科目が多いようなので、このコースでの学芸員の資格取得は考えなかったのか。地元の学芸員を育成し、かつ英語で外国人の対応をするというのは一つの手段であり、若者が目指す方向になり得る。特に宮崎は芸術に疎いところもあるので、海外でさまざまな芸術に触れブラッシュアップするようなカリキュラムがあっても良いと思う。
- ・ コロナ禍で海外に行けないという状況を打破する方法として、将来的にバーチャル・リアリティーをカリキュラムに取り込むというのも質保証という面では発展につながるのではないか。
- ・ オンラインでの海外との交流についても、海外のことを英語で学ぶというだけではなく地元志向というところにウェイトを置けば、宮崎のことを海外に英語で紹介するというやり方もある。
- ・ 今の高校 2 年生、大学 2 年生は将来コロナ世代と言われるかもしれないコロナによる厳しい状況を経験した世代であり、上の世代ができなかった挑戦ができる世代になるのではないか。そのような挑戦する気持ちを後押しするカリキュラムを提供できないか。

2. 全体講評（明石委員長）

I. 内部質保証のための組織の整備

- ・ 内部質保証のための組織整備及びアセスメント・ポリシーの検討も十分されている。また、IRの機能については短期間で教学IRにおける機能が達成できる組織が整備されている。
- ・ 内部質保証を行うための組織整備と責任体制・実施内容、ホームページでの公表等が恒常的な事業として機能しており、問題がないと認識できる。
- ・ PDCAサイクルが機能するような組織整備がなされており、アセスメント・ポリシーとして自己点検評価項目が明確になっている。
- ・ 学習成果の評価において、段階的な機関レベル・教育課程レベル・科目レベルで評価を測ることとされており、その実施方法についても納得性の高いものと判断できる。
- ・ IRの機能については、データ集計・解析が的確になされ、教育研究活動の改善に向けての方向性を決める参考となっている。
- ・ 今回は教学IRでの整備だったが、大学の機能強化4項目である「教育・研究・社会貢献・国際交流」も含めて整備することも必要になるのではないかと考える。
- ・ IRセンターの役割と責任が明確化されており、エビデンス・データに基づいて改善・改革が進んでいる。
- ・ IRセンターの機能について、データ収集・評価テスト・改善策の検討・データ公表が確実に実行されており、適正に機能していると判断する。退学や除籍の理由がどのようなものか（経済的、健康上のもの、等）具体的に分かったら今後に活かせるのではないかと考える。

II. PDCAサイクルによる三ポリシーの内部質保証

- ・ 三ポリシーの点検評価は評価できる項目として取り上げている。
- ・ AO入試で入学した学生は意欲が高いはずだが、卒業率が低いのは基礎学力あるいは英語力が低いことが理由の一端となっていると考えられるため、支援をお願いしたい。
- ・ 学修ポートフォリオ作成や授業評価アンケートは学生・教員それぞれにとって有意義であると考えられる。
- ・ GPA分析データを自己点検評価委員会で検証、部局長会議で共有し、その都度改善につなげているところは高く評価できる。
- ・ 三つのポリシーがPDCAを元に大学組織の中で機能しており、特にエビデンスの収集・解析の体制づくりの強化が評価できる。

III. その他

- ・ 少ない教職員及びスタッフで種々な取組みを行っており、また地元企業からの応援もあり、素晴らしい取組みがなされていると評価する。
- ・ 国際教養学部のカリキュラム見直しについては注視していきたい。
- ・ 小・中・高等学校ではプログラミング教育やGIGAスクール対応が喫緊の課題であるため、時代の流れに合った教育プログラムを期待している。
- ・ 学生の出願状況に結果が十分出ていると思う。
- ・ 内部質保証のための組織的取組みが十分に機能していると感じた。
- ・ コロナ禍にあり学生のモチベーション向上に苦慮することも多いと思うが、様々な取組みをしていることが分かる。
- ・ 宮交バスに行っているラッピング広告が印象的である。今後はマスコミ等の取材を活用し、認知度をさらに向上できるのではないかと考える。

令和 3（2021）年度データ編

令和3（2021）年度宮崎国際大学データ編

1. 入学(園)者数の推移（各年4月1日現在）※編入学除く

		2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度
大学	国際教養学部	78	53	60	56	68	87	120	115	78	88
	教育学部	—	27	41	34	42	44	52	44	56	54
	合計	78	80	101	90	110	131	172	160	135	142
短大	保育科	233	227	233	201	221	220	197	202	186	154
	現代ビジネス科	—	44	42	37	48	40	38	30	42	38
	人間文化学科	51									
	初等教育科	26									
	音楽科	9									
	福祉専攻	50	43	36	34	38	25	14	25	25	11
	音楽療法専攻	6	9	7							
	合計	375	323	318	272	307	285	249	257	253	203
高校	特進科	75	72	66	72	86	96	109	85	108	99
	普通科	164	145	157	135	123	141	122	152	161	162
	経営情報科	65	54	43	42	42	45	35	58	58	53
	音楽科	16	20								
	合計	320	291	266	249	251	282	266	295	327	314
中学校		41	65	69	71	83	102	98	97	100	102
こども園	みどり	44	34	59	81	74	79	63	73	62	58
	清武みどり	33	39	44	36	52	31	34	28	24	29
	合計	77	73	103	117	126	110	97	101	86	87
総入学(園)者数		891	832	857	799	877	910	882	909	901	848

※みどり幼稚園は H28, 清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増（2・3号子ども含む）

2. 在籍者数の推移（各年5月1日現在）

		2013 H25年度	2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度
大学	国際教養学部	275	266	248	239	232	270	335	381	388	380
	教育学部	—	27	68	98	140	158	170	178	190	199
	合計	275	293	316	337	372	428	505	559	578	579
短大	保育科	425	449	447	420	423	437	408	391	385	334
	現代ビジネス科	—	44	82	80	87	86	75	67	71	78
	人間文化学科	97	46								
	初等教育科	45	23								
	音楽科	24	8								
	福祉専攻	50	43	36	34	38	25	14	25	25	11
	音楽療法専攻	6	9	7							
	合計	647	622	572	534	548	548	497	483	481	423
高校	特進科	204	216	202	205	219	242	271	274	297	286
	普通科	544	500	467	427	397	397	389	408	421	455
	経営情報科	187	180	162	140	124	128	116	132	146	155
	音楽科	61	60	34	19						
	合計	996	956	865	791	740	767	776	814	864	896
中学校		125	148	175	206	221	252	280	296	293	299
こども園	みどり	184	168	182	210	240	240	234	245	226	213
	清武みどり	137	157	164	155	173	173	181	174	163	152
	合計	321	325	346	365	413	410	415	419	389	365
総在籍者数		2,364	2,344	2,274	2,233	2,294	2,408	2,473	2,571	2,605	2,562

※みどり幼稚園は H28, 清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増（2・3号子ども含む）

3. オープンキャンパス/オープンスクール参加者数の推移

		2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度
大学	7月	48	65	69	59	57	78	96	77	79	100
	8月	49	—	44	58	71	85	99	147	中止	68
	9月/10月	38	34	25	—	—	—	—	—	50	—
	夏季合計	135	99	138	117	128	163	195	224	129	168
	翌年入学者	78	80	101	90	110	130	172	160	135	142
	入学率	57.8%	80.8%	73.2%	76.9%	85.9%	79.8%	88.2%	71.4%	104.7%	84.5%
短大	5月/6月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105
	7月	263	230	222	163	249	222	228	228	117	162
	8月	244	206	184	214	222	170	201	194	中止	中止
	ミニ OC	—	—	—	—	—	—	—	—	計 142	—
	夏季合計	507	436	406	377	471	392	429	422	259	
	翌年入学者	319	271	275	238	269	260	235	232	253	203
	入学率	62.9%	62.2%	67.7%	63.1%	57.1%	66.3%	54.8%	55.0%	97.7%	76.0%
高校	3月	74	84	79	146	120	102	125	中止	156	106
	第1回	1,650	1,235	903	924	886	870	1,088	931	857	1,305
	第2回	216	247	212	250	183	125	124	167	中止	183
	部活体験	—	—	—	—	51	122	78	60	48	129
	3月	—	—	—	—	—	—	30	中止	中止	中止
	合計	1,866	1,482	1,115	1,174	1,120	1,117	1,320	1,158	905	1,617
	入学率	17.1%	19.6%	23.9%	21.2%	22.4%	25.2%	20.2%	25.5%	36.1%	19.4%
中学校	翌年入学者	320	291	266	249	251	288	266	295	327	314
	説明会	115	102	98	115	115	131	147	133	中止	中止
	オープンスクール	91	98	87	97	106	161	160	201	166	182
	合計	206	200	185	212	221	292	307	334	166	182
	翌年入学者	41	65	69	71	83	102	98	97	100	102
	入学率	19.9%	32.5%	37.3%	33.5%	37.6%	34.9%	31.9%	29.0%	60.2%	56.0%
	プレテスト	154	139	115	165	199	242	297	346	250	269
入学率	26.6%	46.8%	60.0%	43.0%	41.7%	42.1%	33.0%	28.0%	40.0%	37.9%	

4. 退学者数の推移（各年5月1日現在）

*大学・短大：基礎調査より抜粋

		2012 H24 年度	2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度
大学	国際教養学部	11	18	26	14	10	6	6	16	16	22
	教育学部	—	—	0	4	0	2	3	4	5	5
	合計	11	18	26	18	10	8	9	20	21	27
	退学率※	4.2%	6.5%	8.9%	5.7%	3.0%	2.1%	2.1%	4.0%	3.8%	4.7%
短大	保育科	14	20	19	18	4	9	21	18	8	7
	現代ビジネス科	—	—	3	2	2	2	6	2	5	5
	人間文化学科	2	8	3							
	初等教育科	2	4	1							
	音楽科	0	1	0	0						
	専攻科	1	1	3	0	0	1	0	0	1	0
	合計	19	34	29	20	6	12	27	20	14	12
退学率※	3.0%	5.3%	4.7%	3.5%	1.1%	2.2%	4.9%	4.0%	2.9%	2.5%	
高校	退学	10	12	4	9	10	8	5	10	7	4
	転出※	15	15	4	10	15	7	16	14	16	27
	合計	25	27	8	19	25	15	21	24	23	31
	退学率	2.4%	2.7%	0.8%	2.2%	3.2%	2.0%	2.7%	3.1%	2.8%	3.6%
中学校	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	転出※	0	0	0	0	3	3	2	3	2	1
	合計	0	0	0	0	3	3	2	3	2	1
	退学率※	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%	0.3%
退学者数合計		55	79	61	57	44	38	59	67	60	71
退学率		2.3%	3.3%	2.6%	2.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.7%	2.3%	2.8%

※退学率：各年度5月1日現在の在籍者数に対する退学者の割合

※転出：本校を退学して、他の学校へ転入（進学）した者（中高校のみ）